

第1回 恵那市ICT活用推進委員会 資料

～ 第3期恵那市ICT活用推進計画の策定について ～

令和7年8月1日
恵那市ICT活用推進委員会 事務局

1. ICT活用推進委員会の概要

(1) 設置：目的

- ▶ 情報通信技術（ICT）の活用により**市民の利便性の向上**及び**行政運営の改善**を図るため

(2) 所掌事項：役割

- ▶ 恵那市ICT活用推進**計画の策定**及び**進捗状況の把握**に関する事項
- ▶ **計画の推進のための提言**及び**助言**に関する事項
- ▶ **計画の見直し**に関する事項

(3) 組織：構成

- ▶ 学識経験者、商工団体、教育団体、防災団体、福祉団体、副市長など**10人以内**で構成

(4) 会議

- ▶ 委員長は、必要があるときには、会議に**委員以外の者**の出席を求め、**説明**又は**意見**を聴くことができる

(5) 任期

- ▶ 令和7年8月から令和8年3月末（委嘱又は任命の日から翌年度の3月31日まで）

2. ICT活用推進計画の背景と目的

▶第2期ICT活用推進計画は、令和4年度に第1期ICT活用推進計画を**継承**し策定し、当市における情報化施策の現状や課題を踏まえ、国および岐阜県の動向を考慮しつつ、地域のデジタル化を推進することにより、市民サービスの向上と地域社会の活性化を推進してきました。

▶第2期計画期間中では、人口減少や少子高齢化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化など、多様な課題に直面し、今後もICTの活用はこれらの課題に迅速かつ的確に対応するための**重要な手段**となっています。

▶「デジタルを活用して、市民の多様な幸せと地域社会の発展を支える」というミッションのもと、「誰もが暮らしやすく、安心・安全で、豊かさを実感できるデジタル社会」の構築を目指してきたことを踏まえ、また本計画の上位計画でもある「第3次恵那市総合計画」や「第5次恵那市行財政改革大綱」と**整合性**を図りつつ、国の基本方針等と同様の視点で、市民の満足度を高められる計画の策定が必要です。

3. これまでのICT活用推進計画について

第1期恵那市ICT活用推進計画

1.基本理念

基本理念のキャッチフレーズ

ICTでつながる・ひろがる・かがやくまち
eえな

2.基本目標

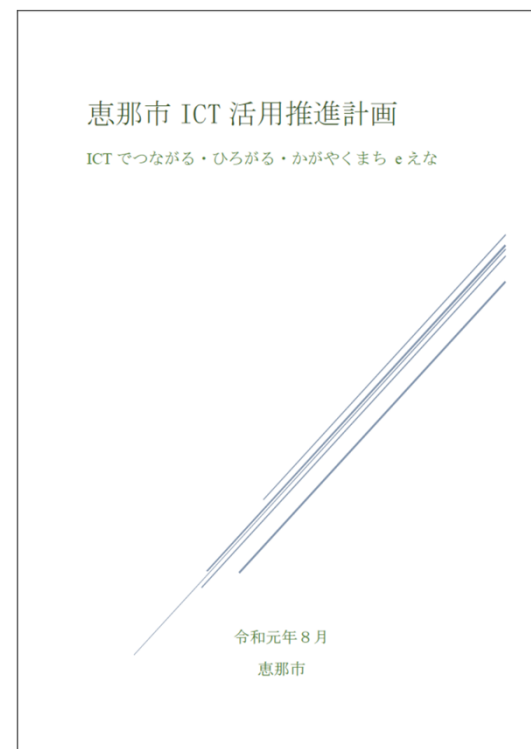
ICTを活用した
地域課題の解決

ICTを活用した
利便性の高い
サービス

ICTを活用した
地域活性化

◆ 5つの分野
14の方針
39の施策

◆ 計画期間 令和元年8月～令和3年度
(2年8カ月)



3. これまでのICT活用推進計画について

第1期恵那市ICT活用推進計画

分野	1 安心・安全のまちづくりのための情報化	2 医療・福祉・子育て分野の情報化	3 観光・産業・まちづくり分野の情報化	4 教育分野の情報化	5 ICTを活用したスマートな行政の実現				
方針	ICTを活用した地域防災力の強化 情報を迅速かつ正確に収集・発信できる仕組みづくり	ICTを活用した医療・福祉サービスの高度化 情報提供や手続きのオンライン化	観光のための情報発信推進 地域産業の情報化支援 利用しやすい公共交通の仕組み作り	ICT時代を担う人材の育成 児童・生徒の学力向上を目指したICTの活用	市民との接点のスマート化	情報発信力の強化	業務プロセスの改革	市職員体制の強化	情報セキュリティの強化
施策	① 防災情報の見える化 ② 防災コミュニケーション手段の強化 ③ 地域通信網の強化 ④ 災害情報収集力の強化 ⑤ 防災発信力の強化	① 情報提供や簡単に手続きできるサービスの検討 ② 医療福祉機関との連携強化と情報共有によるサービスの高度化 ③ ICT・IoTを活用した多重的・効果的な見守りの仕組みの構築	① 情報発信力を高めるSNSなどの積極活用 ② 労働を軽減するICT技術導入の支援 ③ ICTを活用した農業の生産性や品質向上支援 ④ 担い手・後継者育成のためのICT活用 ⑤ 自動運転技術導入の取り組み ⑥ 公共交通バスのオンデマンド対応	① 教職員のICT活用力向上と指導力の向上 ② 地域ICTクラブの立ち上げ ③ プログラミングの学習機会に民間の力を活用 ④ 地域によらず均等な学習教育を受けることができる環境づくり ⑤ 児童・生徒一人ひとりに合わせた学習方法の提供	① 市民との接点のスマート化 ② オンライン申請手続きの推進 ③ 問い合わせ対応の自動化 ④ マイナンバーカードによる手続きの簡略化の検討 ⑤ 公式ウェブサイトの更新	① 音声告知器に代わる新たな情報発信の仕組みの検討 ② スマホアプリ開発と普及 ③ オープンデータの提供と活用 ④ フッシュ型情報提供の推進	① 業務効率化のためのRPAの実施 ② 業務のデジタル化・ペーパーレス化 ③ 業務の自動化の推進 ④ リモートワークの推進	① CIO機能の強化 ② 教育研修の実施	① セキュリティの確保 ② セキュリティ対策方針の遵守と教育の実施 ③ 他機関との連携体制の強化 ④ 情報セキュリティ監査・点検

3. これまでのICT活用推進計画について

第2期恵那市ICT活用推進計画

1.基本方針

(1) ミッション

デジタルを活用して、市民の多様な幸せと地域社会の発展を支える

(2) ビジョン

多様な価値を創造し、誰もが暮らしやすく、安心・安全で、豊かさを実感できるデジタル社会

(3) バリュー

暮らしを変える
(安心・安全)
(豊かさ・便利さ)

仕事・働き方を
変える

行政運営を
変える

意識を変える

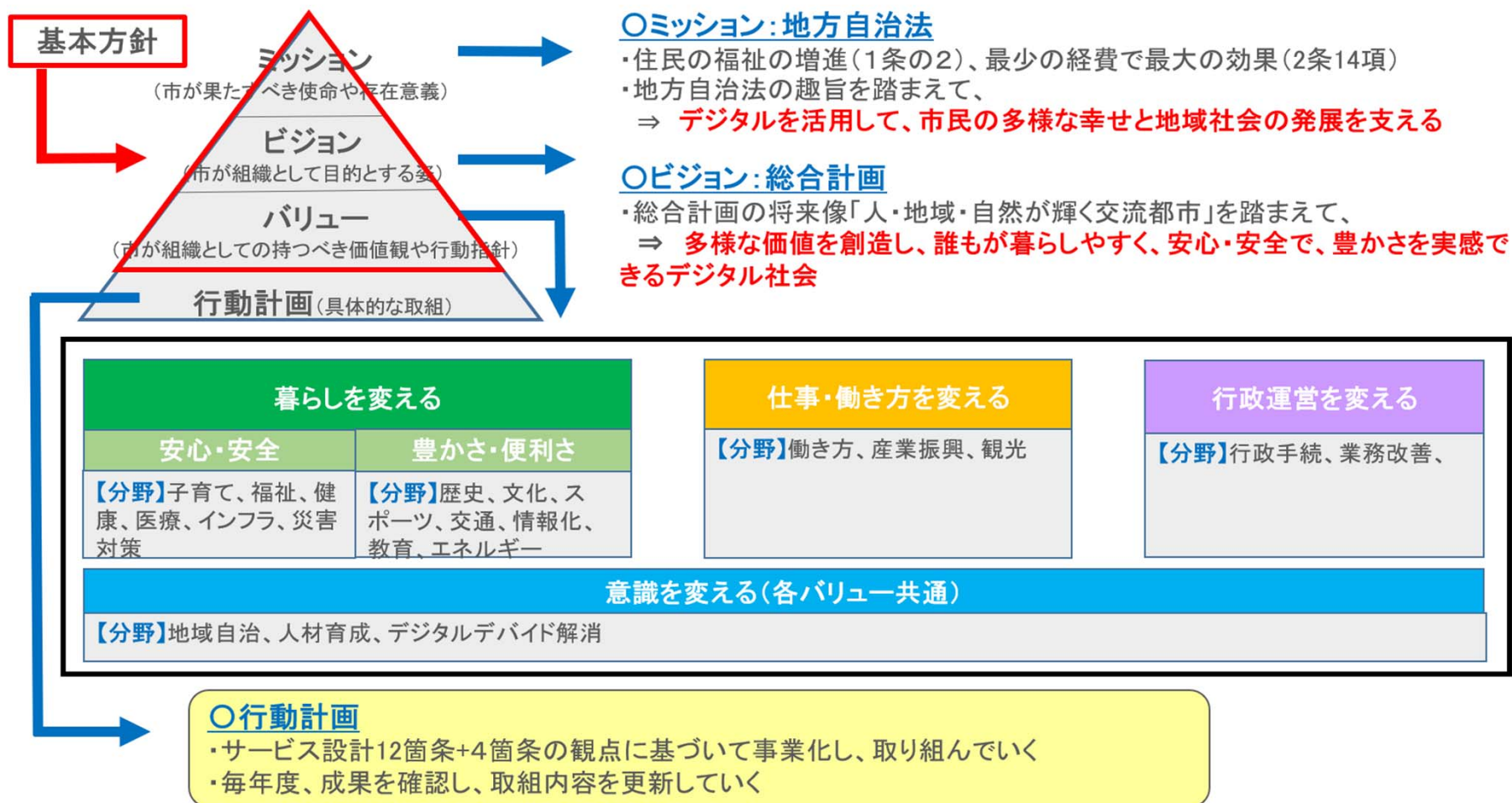
第2期
恵那市 ICT 活用推進計画
(基本方針)

令和4年3月

◆計画期間 令和4年度～令和7年度（当初3年→4年に変更）

3. これまでのICT活用推進計画について

第2期恵那市ICT活用推進計画



4. 第2期ICT計画の進捗状況

○目的

▶ ICTを積極的に活用し、**効果的かつ効率的な行政運営**や**地域課題の解決**、**利便性の高い市民サービス**の提供を行い、**快適な生活環境**の実現と**市内経済の活性化**につなげる

○計画期間

- ▶ 当初：令和4年度～令和6年度（3年計画）
- ▶ 変更：令和4年度～令和7年度（4年計画：1年間延長）

○直近の取組状況（令和7年7月）

- ▶ 別紙参照・・・資料No.2

5. 第2期ICT計画の取組（主なもの）

- ▶ こども園の各種記録の電子化（出勤簿、指導要録等）
- ▶ マイナポータル電子申請の拡大（14業務）
- ▶ 高齢者向けスマートフォン活用教室の開催
- ▶ 障がい者手帳のデジタル化（アプリ）
- ▶ 公共交通アプリ、コンシェルジュの設置
- ▶ 公共施設予約のオンライン化
- ▶ プレミアム付き商品券の一部電子化（えーなPay）
- ▶ RPA・AI-OCR導入による事務負担軽減
- ▶ ICTインフラ整備事業（寄り添う窓口、書かない窓口、オンライン窓口）
- ▶ 市職員DX人材育成計画

デジタル田園都市国家構想交付金活用

- ▶ 高齢高齢者への見守り事業等 ～スマートスピーカー活用事業（飯地町）～
- ▶ AIドリルの活用
- ▶ コンビニ交付の導入

6. 第3期ICT計画の策定方針（案）

国の基本方針等と同様の視点から計画を策定し、市民の満足度を高められる取組を考えていきます

○国の基本方針・計画

（1）デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（R2.12）

- ▶ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会（～ **誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化** ～）

（2）デジタル社会の実現に向けた重点計画（R4.6）

- ▶ このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけ

（3）自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（R2.12策定、R7.3改定）

- ▶ デジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上**
- ▶ デジタル技術やAI等の活用により**業務効率化**を図り、人的資源を**行政サービスの更なる向上**に繋げていく

○計画期間

- ▶ 令和8年度～令和11年度（4年計画）・・・総合計画の基本計画が4年ごとの見直しのため

7. 第3期ICT計画策定にあたっての見直し視点

▶第3次総合計画の下位計画（個別計画）として施策体系の整合性を図る

- ・第3次総合計画の変革を支える手段とし、横断的な視点で各個別計画との整合性を図る
- ・第3次総合計画（基本計画）と第3期恵那市ICT活用推進計画（基本方針）

▶これまでの各種取組、課題の検証

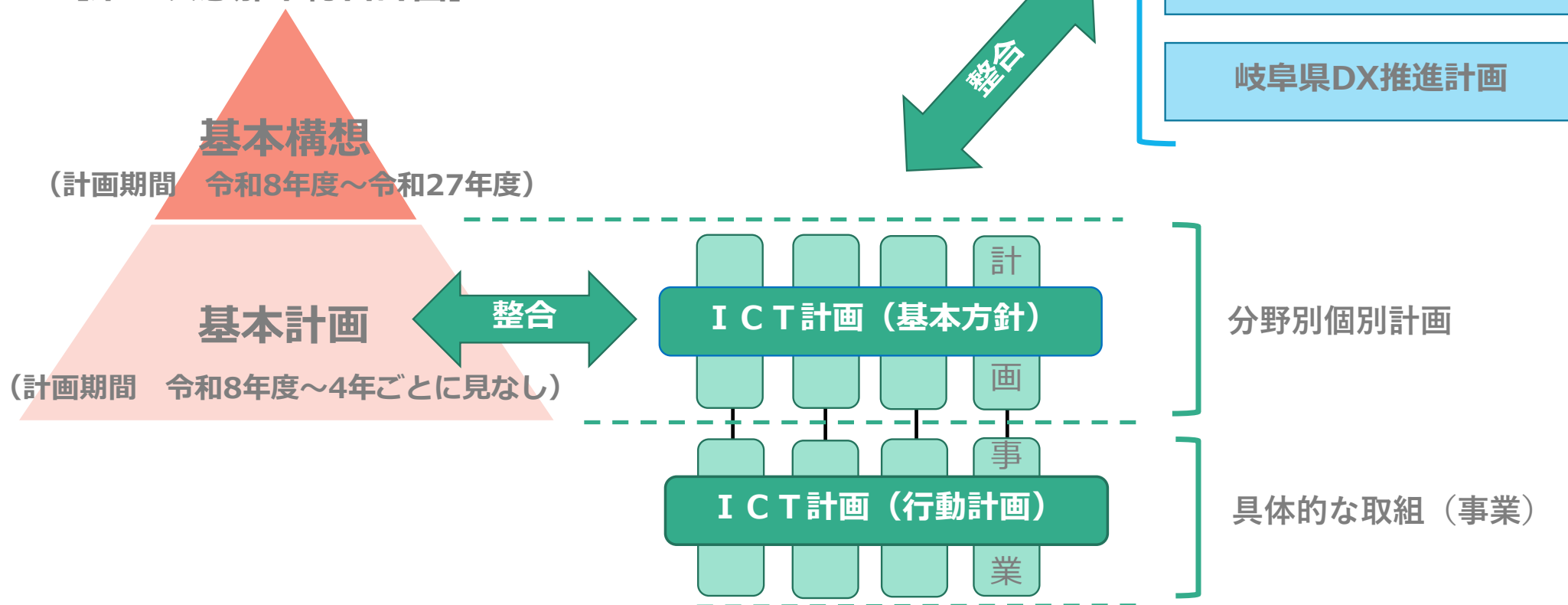
- ・各課へのヒアリングを通じて継続・新規に取り組むべき事業を精査する

▶K P I の設定と数値化

- ・事業の精査などにより計画全体の取組内容が変わってくるため、設定又は再設定が必要
- ・数値化できていない指標を数値化する（例えば、「オンライン申請手続き業務数」）

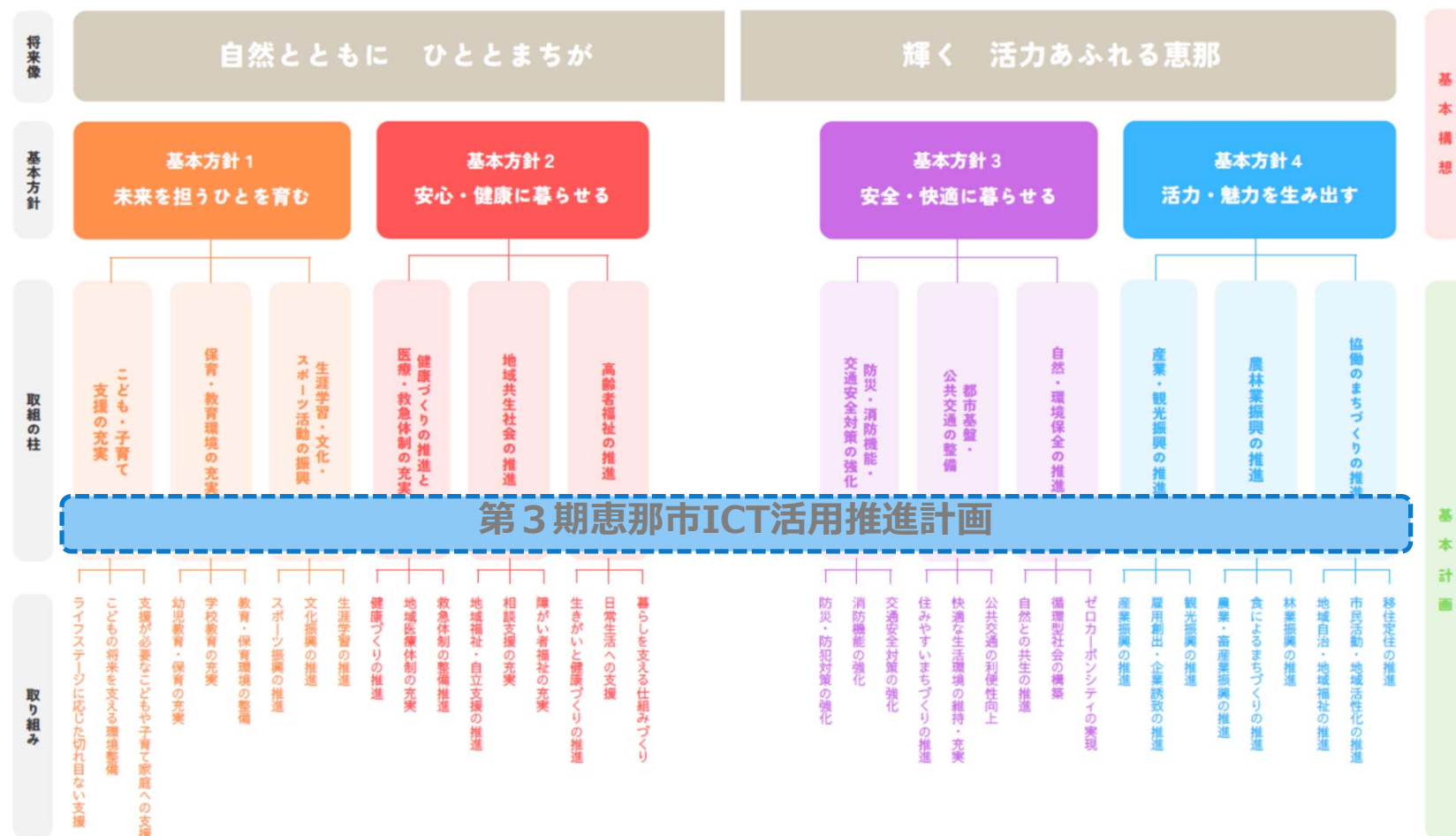
8. 第3期ICT計画の位置付け

恵那市みらいビジョン2045
【第3次恵那市総合計画】



9. 第3期ICT計画の位置付け（総合計画）

恵那市みらいビジョン2045（第3次恵那市総合計画：答申案より抜粋）



10. 第3期ICT計画の位置付け（総合計画）

恵那市みらいビジョン2045（第3次恵那市総合計画：答申案より抜粋）

変革を支える手段

DXの活用

DXとは、Digital Transformationの略で、デジタル技術を活用して、企業のビジネスモデルや業務プロセスを根本から変革することです。地方自治体においては、行政サービスをより効率化し、住民の利便性を高める取組を指します。

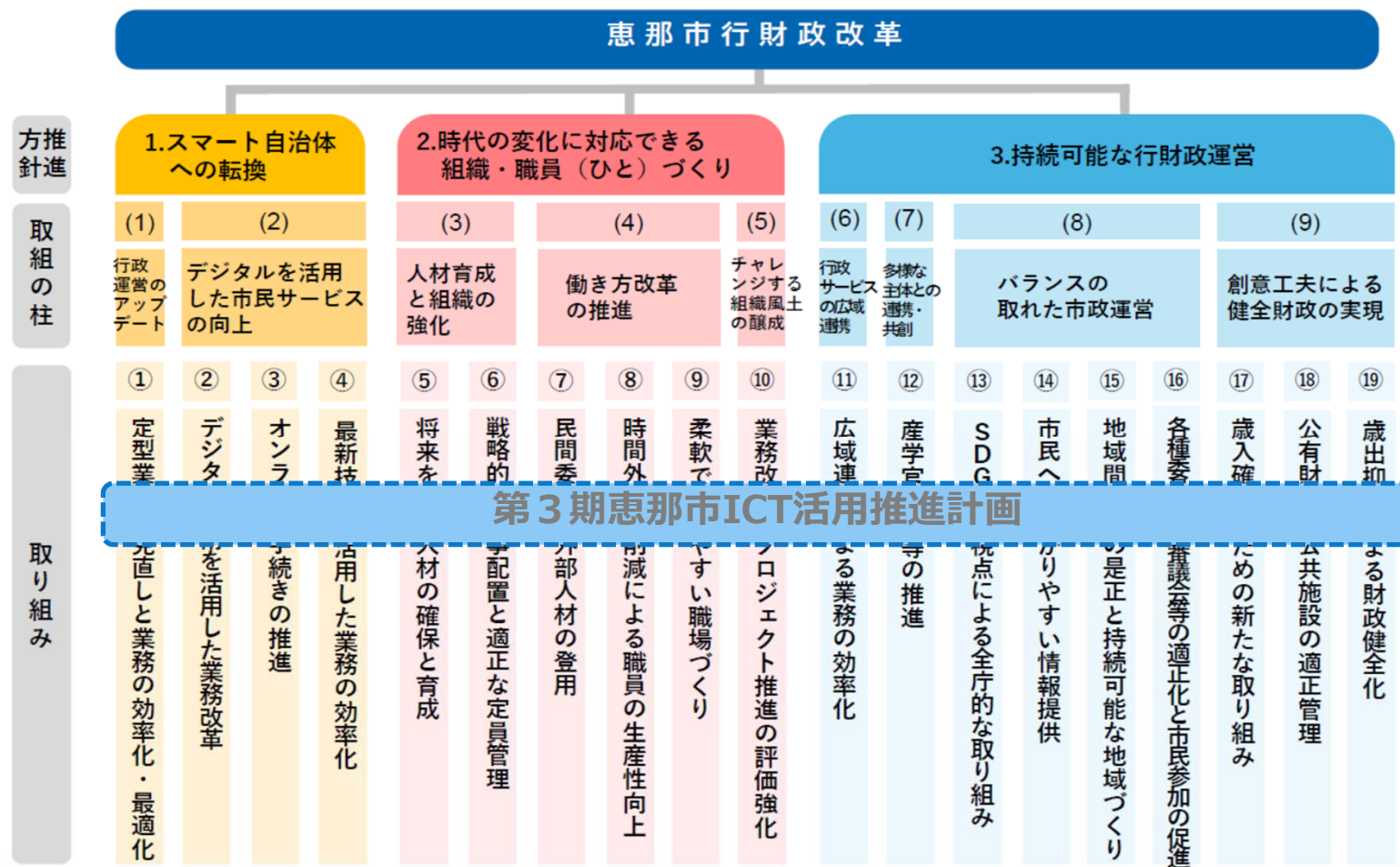


関連する主な個別計画

・ 恵那市ICT活用推進計画

11. 第3期ICT計画の位置付け（行財政改革）

第5次恵那市行財政改革大綱（計画案より抜粋）



12. 計画策定の体制（本委員会以外）

◆ I C T 活用推進部会

- ・ 役割：（１）**計画の策定**、施策の推進に係る**事業の庁内調整と承認**
（２）**進行管理、施策の見直し**その他**事業の実施状況**に関すること
- ・ 構成：副市長（部会長）、教育長、部長級職員の16人

◆ ワーキンググループ

- ・ 役割：**事業の具体的な検討**を行うために必要がある場合、推進部会に設置
- ・ 構成：（１）メンバーは、**若手職員から中堅職員**の16名
（２）ワーキンググループの**メンバーは部会長（副市長）が指名**する

◆ DX推進監

- ・ ソフトバンク株式会社：竹内 武司 氏（R4年度～）
- ・ 役割：事業化の支援、**助言**

◆ 担当課（事業主管課）

- ・ 役割：施策に基づく**事業の実施**

13. ヒアリング

情報政策課が全課とヒアリングをします

○ヒアリング内容

- ▶ 総合計画の実現に向けた取組に関すること（整合性）
- ▶ 業務効率化に関すること
- ▶ 第2期ICT活用推進計画の進捗・取組状況に関すること

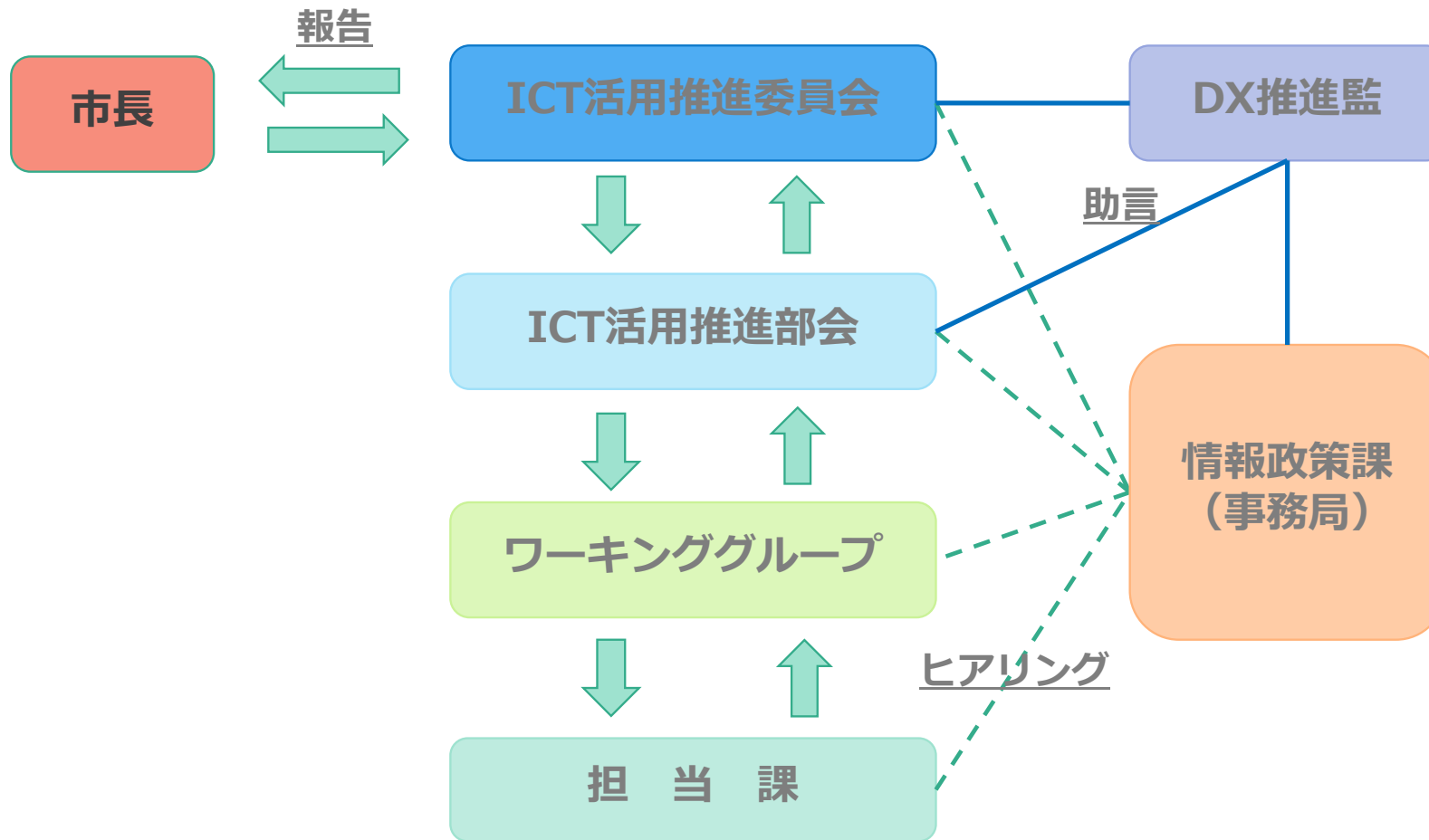
○具体的には

- ▶ アイデア出し（例えば、オンライン申請など）
- ▶ 他自治体の取組
- ▶ 業務フローの見直し（例えば、RPA導入に向けた事業の把握）
- ▶ 課題出し
- ▶ 市民が市役所との関わりで不便に感じていること など

○時期

- ▶ 令和7年8月

14. 計画策定の体制図



15. 市民ニーズの把握

ICT活用推進委員会

- ▶ 学識経験者、商工団体、教育団体、防災団体、福祉団体、副市長など10人以内の委員で構成

○市民意識調査・インターネット調査など

- ▶ 市民2,500人を対象とした毎年度実施する調査（回答率約50%）
- ▶ 「インターネット利用状況」「情報入手手段」などについて質問予定

○パブリックコメント

- ▶ 広報えな、市ホームページでICT（DX）活用推進計画（案）について意見募集

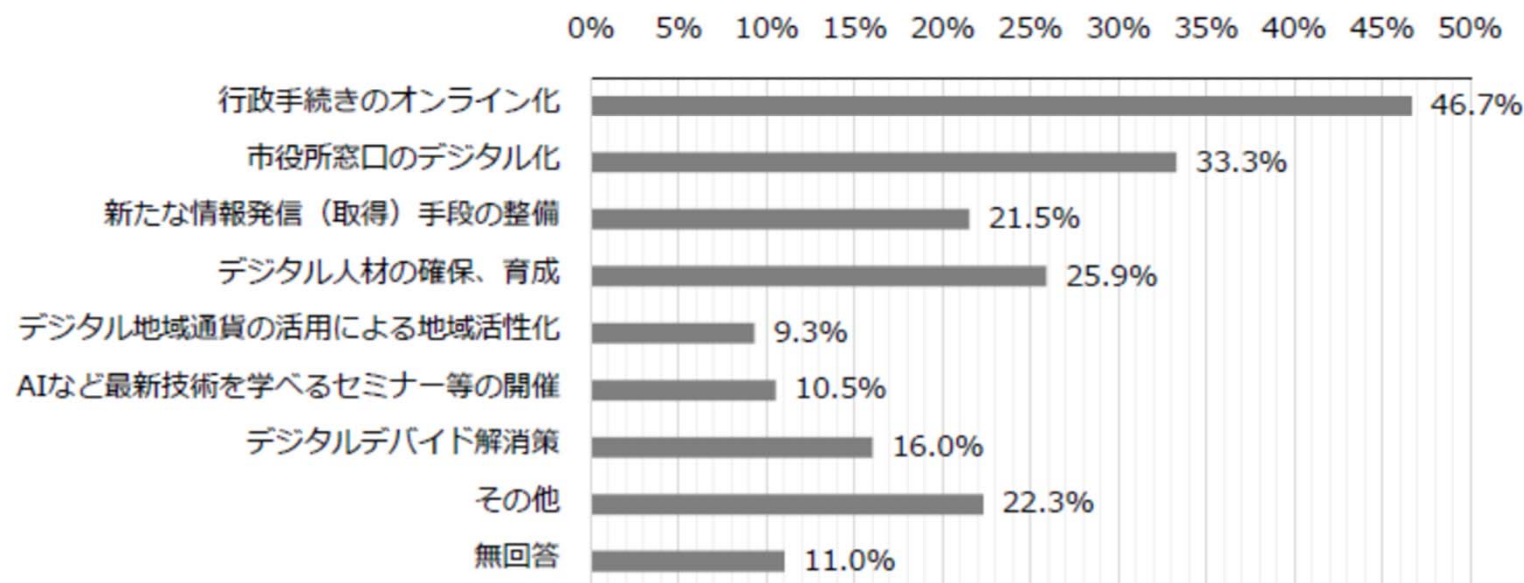
16. R6市民意識調査結果

○今後、市が取り組むべきデジタル施策について

問 1 2 あなたは、今後、市が取り組むべきデジタル施策は何だと思われますか？

〔複数回答〕（N=1,332）

「行政手続きのオンライン化」が46.7%と最も高く、次いで「市役所窓口のデジタル化」（33.3%）、「デジタル人材の確保、育成」（25.9%）の順となっています。



17. R7市民意識調査（8月予定）

問1 あなたのインターネットの利用状況（電子メール送受信、ホームページ閲覧、オンラインショッピングなど）をそれぞれ1つずつ選んでください。

	ほぼ毎日 利用する	ときどき 利用する	ほぼ利用 しない	利用しない
パソコン	1	2	3	4
タブレット	1	2	3	4
スマートフォン	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

問2 インターネットを利用していない理由は何ですか？（当てはまるもの3つまで選択）

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1：必要がない | 5：個人情報の流出が不安 |
| 2：通信料などの維持費が高い | 6：ウィルスやサイバー攻撃が不安 |
| 3：契約や設定方法がわからない | 7：その他（ ） |
| 4：操作方法がわからない | |

17. R7市民意識調査（8月予定）

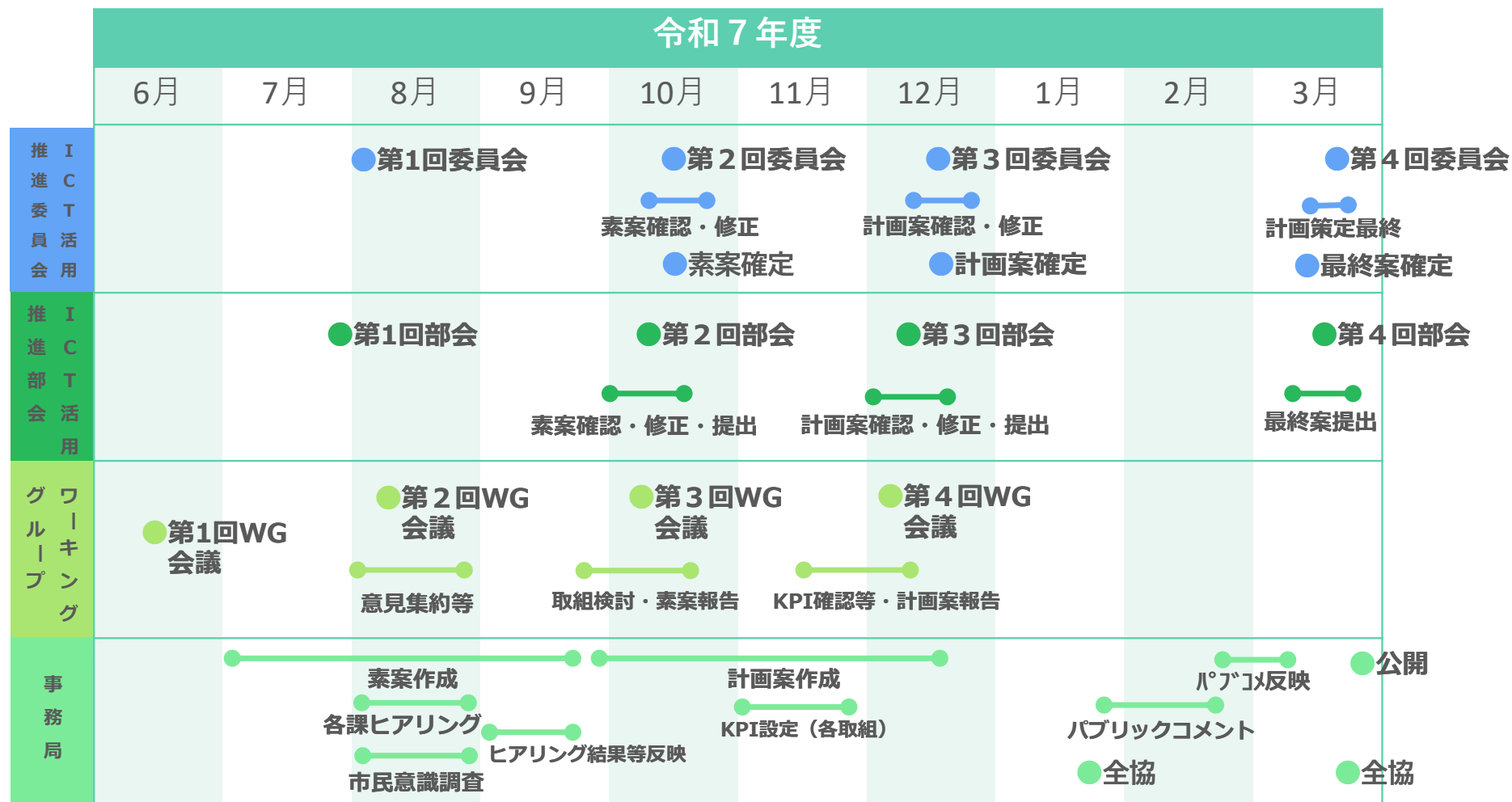
問3 あなたは、市政情報や市のイベント情報は何かから得ていますか？（複数回答可）

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1：広報えな | 9：ケーブルテレビ |
| 2：市ホームページ | 10：音声告知器（屋内） |
| 3：え～なび（アプリ） | 11：防災行政無線（屋外） |
| 4：市民メール | 12：市役所等の窓口 |
| 5：公式LINE | 13：電話問合わせ |
| 6：X（旧ツイッター） | 14：自治会の回覧板 |
| 7：facebook（フェイスブック） | 15：新聞・情報誌 |
| 8：Instagram（インスタグラム） | 16：その他（ ） |

問4 あなたは、市の情報発信について、どのように感じていますか？（1つだけ選択）

- 1: 満足 2: やや満足 3: 普通 4: やや不満 5: 不満

18. 全体スケジュール



19. 委員会の会議内容

第1回

- 計画策定の方針等の共有【8月】

第2回

- 計画素案の確認、修正等【10月】

第3回

- 計画案の確認、修正、パブコメ前確認【12月】

第4回

- パブコメ後の最終計画案の確定【翌年3月】

20. 計画名称の変更（案）

恵那市 I C T 活用推進計画

令和 7 年度まで



恵那市 D X 推進計画

令和 8 年度以降

20. 計画名称の変更（案）～背景と社会情勢～

- ▶ 国の「自治体DX推進計画」や「新しい地方経済・生活環境創生（旧デジタル田園都市国家構想）」により、ICT導入からDXへの転換が求められています。
- ▶ 人口減少・高齢化により、行政サービスの効率化と持続可能性が重要課題となっています。
- ▶ 生成AI・RPAなどの新技術の活用が進展しています。

20. 計画名称の変更（案）～ICTとDXの違い～

- ▶ I C T : 情報通信技術の導入に焦点
(例) システム導入、ネットワーク整備
- ▶ D X : 業務やサービスの変革を目的として技術活用
(例) 市民サービスの質の向上、行政運営の根本的な改善



D Xはより包括的で戦略的な概念

20. 計画名称の変更（案）～他自治体の動向～

▶東京都板橋区：ICT活用計画 → DX推進計画2025 に名称変更（R6年）

▶国：自治体DX推進計画（総務省）

- ・令和3年度～令和8年度
- ・自治体情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及促進、AI・RPAの活用、テレワーク、オープンデータ、デジタルデバイド対策、デジタル人材育成など

▶県：岐阜県デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画

- ・令和4年度～令和8年度
- ・行政・産業・教育・医療・観光など16分野でのDX推進、DX支援センター設置、デジタル人材育成、市町村・企業支援など

20. 計画名称の変更（案）～名称変更のメリット～

- ▶計画の目的（業務・サービスの変革）を**明確化**
- ▶市民・職員にとって**分かりやすく**、浸透しやすい
- ▶他自治体との**連携、比較が容易**
- ▶将来的な技術進展にも**柔軟に対応**可能

20. 計画名称の変更（案）～結論～

- ▶ 「I C T活用推進計画」から「**D X推進計画**」への名称変更は、社会的要請と計画の方向性に即したものです。
- ▶ 今後の行政運営の高度化と市民サービスの向上に向けた重要なステップです。

「ICT活用推進計画」から「DX推進計画」へ